

## 政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

小川 喜三郎

(2) 実施日：

平成27年2月5日福岡県八女市 13時～14時50分

平成27年2月6日山口県宇部市 13時～15時15分

### 【1. 調査の目的】・・・八女市

(1) 本市における現状

① 住民自らが行う「まちづくり」が十分とは言えない。住民が自ら提案して実施する事業はない。

(2) 本市における課題

① 自治会活動等の低下や役員のなり手が減少している。

② 市民の提案事業はイベントなどに限っており、地域での活動は極めて少ない。

### 【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

① 市民との協働によるまちづくり事業

② 市民との協働のまちづくり提案事業

(2) 選定地1：福岡市八女市

### 【3. 調査結果】

(1) 内容

① 市の財源確保や職員数の減少によりこれまで通りのサービス提供は困難になりつつある。このため、福岡県の補助制度（初年度のみ）を活用し、小学校区を対象とした協議会に運営交付金を交付し、住民自らが活動を行うもの。一例として休耕田を活用し農作物を生産。地域特産品を製造販売する事業。山間部の荒れ地の公園化、ツツジを植栽し観光地にする事業。などが実施されていた。収益が出れば地域に還元することが条件とされていた。地域協議会は、校区内のすべての団体や機関をすべて含みPTAや子ども会をはじめ民児協、消防団、社協、地域防災会などが汗を流されている。

② 提案事業では、5名以上のグループ（各種団体）であれば、活動が市内で実施されれば構成員は市民であるか否かは問わない。

③ どちらの事業も提案書の作成が義務付けられており、副市長をトップとする審査会で選考される。また、市民に事業の報告会を開催し事業報告が義務付けている。

(2) 考察

八女市では、近年市財政が厳しく、市民の力を得てまちづくりを行うことを市長が提案し行政が行うべき事業も市民力でカバーする制度を創設。現在は市費団毒事業として実施されているが、まちづくり協議会は市内全地域に設立されたが地域により温度差も大きく

今後は、市民への事業報告会を活用しレベルアップが課題と感じた。

## 【1. 調査の目的】・・・宇部市

### (1) 本市における現状

①特別支援教育における不十分さや市内民間事業所の障害者雇用が進んでいない。

### (2) 本市における課題

① 加配教職員数、市費職員の増員、民間事業所へのさらなる雇用の拡大等

## 【2. 調査地選定理由】

### (1) 調査項目

① 別支援教育推進事業

② 就労ワークステーション事業

(2) 選定地：山口県宇部市

## 【3. 調査結果】

### (1) 内 容

① 特別支援教育の総合窓口として、乳幼児から切れ目のない一貫した支援をされていた。発達や就学、進路、就職に関するあらゆる相談を受け付けておられ、相談内容により医療、保険、福祉、教育、労働といった関係機関との連携がスムーズに行われていた。メリットとして窓口が明確になり、発達段階に応じて相談窓口が変更される煩わしさが解消され市民特に保護者から高い評価を得ておられた。

② 宇部市では昭和37年から全国初の障害者技能習得訓練事業を開始されている。宇部市では就労施設への事業として年間2千万円程度の委託事業をされている。これは、市内14の作業所が一事業所ではできない事業をいくつかの作業所が一つになり、受託できる制度をとっておられるためである。一方、民間事業所も積極的に障害者雇用を推進されておられ、特に34の企業では「企業部会」を設置され推進されている。こうした背景から、宇部市就労ワークステーションでは、障害者雇用施設での就労ではなく、民間事業所への就労の支援事業である。3年間の雇用期間を設定し、市のデータ入力、通知書の封入作業、伝票整理・レセプト整理等市役所各部署からの依頼業務を行っている。担当者の説明では、研修ではなく「勤務」であることを強く意識させているとのことであった。

### (2) 所感

障害者への教育や就労について、行政だけでなく民間企業も積極的に雇用を大げんされていることを実感した。ステーションでは、黙々と与えられた業務をされていたが、彼らはすぐに飽きてしまい、担当者は各所属から業務をステーションに依頼してほしいと要請しているが、理解不足と納期限等で十分とは言えないがパソコンの入力作業は建築・教委・福祉・ガス事業部等依頼は多いらしい。